

政策アンケート調査 (1/3)

政党名・会派名(日本共産党 東京都議会議員団)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 都民に行きわたる実効的な物価高騰支援策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

物価高騰から都民の暮らしを守る対策が緊急に必要です。日本共産党は、消費税の5%への減税、インボイス廃止をつよく求めます。増税が前提の時限的減税ではなく、5%にした後には廃止をめざします。財源は国債などに頼らず、大企業や富裕層への行き過ぎた減税をやめるなど、不公平税制の是正で生み出します。

東京都の巨大な財政力を都民の暮らしを守るために活かす必要があります。日本共産党は5つの緊急要求を提案しています。

- ① 賃上げを後押しするための1人当たり12万円の中小企業支援と公契約条例の制定
- ② 百万世帯への月1万円の家賃補助
- ③ 子どもたちの修学旅行・制服などの無償化、通学定期代への補助。電車やバスは18歳まで子ども料金にするよう国に求めていく
- ④ 国民健康保険料(税)、後期高齢者保険料を1人3万円引き下げ、国保料(税)は18歳まで無料にすること
- ⑤ 水道料金の1割値下げとシルバーパスの無料化、食料品や光熱費の負担を軽減するための、すべての都民への1万円の生活支援金給付。

これらに必要な財源は約5千億円です。都税収入は2017年度から1.8兆円も増え、過去最高です。昨年度だけでも5400億円の増収となっています。住環境破壊の大型道路建設や、都庁などに映像を映すプロジェクションマッピング、お台場への巨大噴水建設など、税金のムダづかいをやめ、潤沢な基金の一部を活用すれば、十分に実現できます。

質問2 東京都公契約条例の制定

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

日本共産党は、都が発注する事業で働く労働者に人間らしく働くことができる賃金を保障するための公契約条例の制定を一貫して求めています。都が発注する契約は年間9万件、総額1.7兆円にのぼり、その時給の下限を引き上げれば、対象となる2万社の約9割を占める中小企業の賃上げに大きな波及効果があります。

2024年9月25日の定例会代表質問では、地方自治体が公契約条例で最低賃金を上回る賃金を支払うよう求めることは最低賃金法との関係で制約を受けるかと質し、都側から「問題となるものではない」との答弁を初めて引き出しました。都道府県では全国初となる、実効性ある賃金条項をもつ公契約条例の制定へ、引き続き力をつくします。

質問3 災害対策、インフラ整備、住環境整備を通じた安心・安全な住生活を保障する制度確立

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

巨大地震や豪雨災害、老朽インフラによる事故などから都民の命を守り、安心・安全な暮らしを保障することは、都政の重要な責務です。

防災に対する都の「自己責任」偏重の方針を見直し、誰一人取り残すことなく都民の生命、身体、財産を守るために、全庁横断的に災害に対応する「総合防災局」(仮称)を設置し、防災対策に必要な人員と予算を確保します。

木造住宅耐震化助成の助成額を抜本的に引き上げる、木密地域の耐震化・不燃化を促進する、マンションや都営住宅、避難所となる学校、ライフラインなどの耐震化の強化、超高層ビルなどによる高層化、過密化の危険性を直視して対応するなど、震災対策を抜本的に強化します。

大規模化する集中豪雨をふまえ、地域防災計画風水害編など自ら作成した方針や計画について区市町村任せにせず、都として具体化・促進を図ります。

公共事業は、住環境破壊の大型道路や都市再開発優先から、住宅・福祉・防災・減災のための事業、インフラや公共施設の維持・更新・耐震化など、生活密着型中心へ抜本的に転換します。

都民の命と健康、人類の生存を脅かす気候危機打開へ、脱炭素、原発ゼロ、省エネ・再エネの本格的な普及で、2030年までに東京から温室効果ガスを60%削減します。大企業の温室効果ガス排出削減義務を強化し、温暖化を促進する大規模再開発を規制し、公園や緑をふやします。

住宅は、安心・安全な住生活の重要な土台です。ところが、国と都が大規模都市再開発を促進してきたもとの、東京の住宅価格が高騰し、それが家賃値上げに波及して、ふつうに働く勤労者が東京に家が持てない、東京に住めないという深刻な事態が広がっています。

日本共産党は今年4月、政策提案「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。①緊急に東京都で民間借家の4割にあたる100万世帯に月1万円の家賃補助を行うとともに、国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくる、②国として、家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくる、③都営住宅の新規建設を再開し10年間で10万戸増やすとともに、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが比較的安い家賃で住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給する、④住宅価格高騰をまねいた都市計画の規制緩和を抜本的に見直し、住宅投機を規制する、などを提案しています。実現へ全力をあげます。

質問4 都内建設物施工にあたって多摩産材など国産材の活用と支援体制の確立

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

多摩産材など国産材を活用することは、多摩地域や全国の森林の保全と育成、地域経済の活性化、地球温暖化防止などのうえで、非常に有効です。

東京都に対し、多摩産材の利用促進を求めるとともに、林業が産業として成り立つよう林業振興と森林保全対策を強化すること、森林・林業は多面的役割を確保・維持していく上での専門家「フォレスター」などの育成をすすめること、森林事業者への所得補償、森林経営強化にむけた支援を行うこと、森林事業者の育成・定着支援の抜本的な拡充・強化を行うことなどを求めています。

いきます。

質問5 国保組合への都費補助の増額と育成強化に対する育成・強化

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

建設国保は、建設産業で働く職人や一人親方の命と健康を守る、かけがえのない制度ですが、医療費の増、被保険者数の減少などで、国保組合の財政は大変厳しい状況が続いています。建設国保がこれまで果たしてきた役割や機能を今後も十分に発揮できるよう、今後も、医療費・経費の増嵩分もふくめた建設国保補助金の現行水準維持・拡充、育成強化をすすめることを、都に求めています。また、建設国保の行う特定健診、特定保健指導への東京都からの補助が、名目だけでなく実額で3分の1補助となるよう、補助単価の見直しを求めています。

政策アンケート調査 (2/3)

政党名・会派名(日本共産党 東京都議会議員団)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公的医療の社会的役割と機能向上にむけ、独法化された病院・病床の再公営化

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

都立病院・公社病院は、感染症や救急、小児など、採算をとるのはむずかしいが都民に欠かせない医療を担い、コロナ危機では2千床を超えるコロナ患者用病床を確保するなど、命の砦としてかけがえのない役割を果たしてきました。こうした都立・公社病院への都の財政支出を減らすために、経営効率優先の独立行政法人化を強行したことは、公的医療の後退をまねくものであり、断じて許されません。

都立・公社病院では、独法化後、人材確保の困難が広がり、休止病棟は21棟、休止病床は705床にのぼっています。(2025年2月時点)

これまで都立・公社病院が担ってきた医療を後退させず、充実させるとともに、病院を都直営に戻すために全力をあげます。

質問7 教科書代などを含む高等教育費の無償化や奨学金返済の負担軽減政策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

日本共産党が一貫して要求してきた高校授業料無償化に都が踏み出したことは重要です。しかし、教科書代や修学旅行費、制服代なども重い負担となっています。日本共産党は、これらをふくめ高校教育を無償化するよう、緊急要求として都に求めています。

大学など高等教育の無償化は世界の流れです。教育の成果は個人でなく社会全体のものであり、若者が学費などを心配せず安心して学ぶことを保障することは、日本社会の未来をひらく道です。

日本共産党は、大学や専門学校の学費無償化をめざし、ただちに半額に引き下げます。他の先進国にはなく、二重払いが問題となっている入学金は廃止します。

奨学金は給付制中心にあため、「自宅4万円、自宅外8万円(月額)」を75万人に支給する本格的な給付奨学金制度を創設し、対象・支給額を拡充していきます。現在返済中の奨学金は、緊急に半額を免除する措置をとります。

東京都においても、都立看護学校の授業料無償化、都立大生に限らない大学生などの給付型奨学金の早期実現をめざします。

質問8 都政における改正担い手三法の具体化、労働者と中小企業支援など建設産業支援

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

改正担い手三法は、建設労働者の雇用改善や担い手育成に関する請願100万人運動が国会を動かしたものです。日本共産党は、それを都政に具体化し、中小企業・建設産業支援を強化します。

公契約条例制定をすすめるとともに、中小企業の賃上げを支援するため、緊急措置として、1人あたり年間12万円、1万社を対象に20万人規模の、賃上げ応援助成金を支給します。この条例案は、今年2月の都議会定例会に提出しましたが、自民・公明・都民ファーストなどの反対で否決されました。実現に向け引き続き取り組みます。

改正担い手三法で新設された標準労務費をすべての建設従事者に労賃として行き渡らせるため、都として業界や元受け企業への徹底をはかり、実態を把握するよう求めます。

都発注の公共事業の改善へ、①公共設計労務単価が、現場労働者の賃金と乖離している実態を改善するよう元請け、業界に要請するとともに、都が行う重層下請け工事の全数実態調査で、都として実態を把握し、新設された標準労務費が最終下請の建設従事者に届く仕組みをつくること、②資材高騰、人材不足などの建設業への影響について実態調査を実施するとともに、人件費の高騰について常に把握し、速やかに予定価格に反映させること、③週休2日、残業上限を踏まえた適切な工期、公共価格を設定することなどを求めます。

下請企業が受注元企業に対し取引の適正化や価格転嫁できるよう都の支援を強化します。受注元企業の倒産・破産や不慮の事故など、様々な要因で下請け代金の支払いが遅らされる事態に備え、下請企業が受注元企業に対して代金を回収できるように債権保全事業を都として実施させます。

建設業を産業政策の柱として位置づけ、産業労働局に建設業振興を所管する部署を設置します。

質問9 横田基地などでのオスプレイ訓練の中止、PFASの徹底究明

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

オスプレイは、墜落などの重大事故を繰り返している欠陥機です。オスプレイの訓練飛行を中止するとともに、日本から撤去するよう、日米両政府に強く求めます。

都に対して、国にオスプレイの訓練中止と撤去を要求すること、関係自治体との連携で周辺住民の聞き取りもふくむ、オスプレイの飛行高度、飛行範囲や訓練頻度、騒音などの訓練実態及び住民影響の調査を独自でおこない公表すること、オスプレイのこれまでのトラブルの詳細の公表を米軍に求めることなどを求めます。

発がん性などが指摘されているPFASによる水汚染が都内各地で検出されています。PFAS

汚染は、都民の健康と命にかかわる問題です。最も主要な汚染源の一つとして指摘されているのが横田基地です。昨年8月の豪雨時にも、横田基地の消火訓練エリアの貯水池からPFASを含む水約4万8千リットルがあふれ出し、基地外に流失した可能性の高い事故が発生しました。

日本共産党は、横田基地への立ち入り調査を強く求めてきました。引き続き、その実施、都内米軍基地における泡消火薬剤の漏出や在庫状況、PFAS汚染水の流失事故などに関するすべての情報の公表などを求めています。

また、都が、水道水や農産物、地下水、土壌等の汚染状況と汚染源についての調査、除染対策など、PFAS対策に徹底的・継続的に取り組むよう求めます。血液検査を含めた市民のPFAS汚染の健康調査を促進します。

在日米軍の責任が明らかになった場合、米軍の責任で本国と同様に、補償と対策を行わせます。

質問10 国に対して、消費税減税を求める意見書の提出

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

質問1で回答したように、消費税減税は急務です。都民を代表する都議会として減税をつよく求めるべきです。

政策アンケート調査 (3/3)

政党名・会派名(日本共産党 東京都議会議員団)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 国に対して、適格請求書保存方式(インボイス制度)廃止を求める意見書の提出

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

インボイス制度は、税率を変えない消費税増税であり、これまで納税を免除されていた零細事業者やフリーランスが課税されることで新たに生じる消費税収入は2024年度で約1700億円にもなります。負担を軽減する時限措置が今後段階的に縮小されるため、事業者の負担はさらに重くなっていきます。複雑な制度による事務処理もの負担も深刻です。

日本共産党は、インボイスの廃止を一貫して求め、今期都議会でも、インボイス制度廃止を求める意見書を、2022年6月、25年3月(財政委員会)の2回、立憲民主党と共同で提案しました。自民党、公明党、都民ファーストの反対で実現できなかったことは、たいへん遺憾です。

2023年6月の定例会では、インボイスの延期・見直しを求める陳情が審議され、日本共産党など野党7会派が賛成しましたが、これも自民党、公明党、都民ファースト、維新の会の反対で不採択となっています。

今年6月の都議会にはあらためてインボイス制度廃止を求める請願が提出されます。日本共産党都議団は全員が紹介議員になりました。インボイス廃止の請願採択、意見書提出へ、引き続き力をつくします。

質問12 アスベスト除去工事への助成制度の創設

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

アスベストの使用は2006年に全面禁止されましたが、住宅を含む多くの建物で使われているアスベストを含んだ建材はそのままです。アスベスト除去工事の促進は、都民の命と健康を守るうえで重要です。

日本共産党は、吹き付けアスベストや石綿含有建材(レベル1～レベル3)の適正な除去工事を進めていくために都として助成(都民向け・事業者向け)を抜本的に拡充すること、除去機器等の購入補助制度を創設することを求めます。吹き付けアスベスト等の適切な除去工事と事前調査等の費用の助成を拡充するとともに、調査装置などの貸し出しなど技術的・財政的支援を推進させます。

質問13 アスベスト関連疾患の早期発見・被災者救済に向けた施策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

日本共産党は、東京都に対して、アスベスト被害者早期発見のため、建設国保が行っているがん検診・健康調査について都の助成制度を設けること、都としてアスベスト被害の実態調査を行い被害者の掘り起こしを進めること、中皮腫などアスベスト被害による疾患の診断・治療の専門医の育成、および医療体制の充実を進めることを求めています。

アスベスト公害については、被害者とその関係者の長年のたたかいが実り、昨年6月に「建設石綿給付金法」が全会一致で成立、裁判を起こさずとも救済される基金の仕組みができました。しかし建材メーカーは基金制度の参加を拒んだままです。建材メーカーの未参加や、対象職種・期間の制限など残る課題の早期解消へ、国の責任で道筋をつけることが求められており、日本共産党はそのために力をつくします。

質問14 国に対して、建設アスベスト被害者救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書の提出

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

解体作業現場における規制は強化されてきていますが、いまだにアスベスト飛散事故など取り返しのつかない事故が後を絶ちません。今後10年間でアスベストを使用した建築物の解体がピークを迎えると言われています。飛散事故を防止し、飛散防止対策を怠る違法な工事をなくすため、石綿障害予防規則、大気汚染防止法、建築基準法、廃棄物処理法など、アスベスト関連法制の抜本的強化が必要です。断熱材等飛散性の高い建材だけでなく屋根材や外壁材などのあらゆる石綿含有建材の除去に対する、公的な費用負担も重要です。

アスベスト被害者救済についても、質問13で回答したような課題があります。

こうした点をふまえ、都議会として意見書を提出し、アスベスト対策の拡充を求めることは重要と考えます。